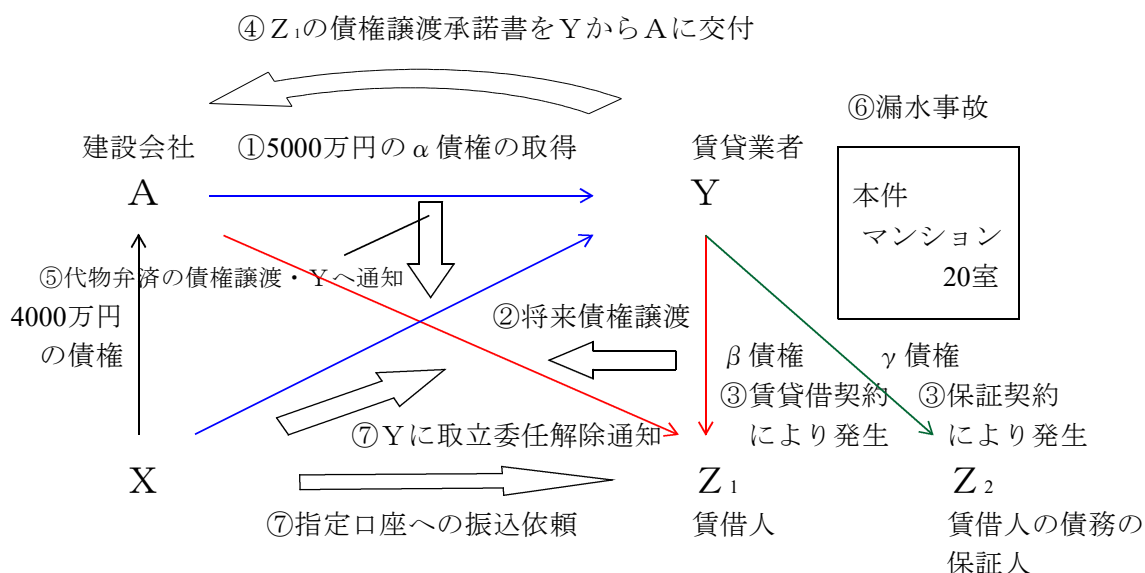


第7回(最終回)講義参考資料

2017/09/22

【当事者関係図】



【本日常及する(可能性のある)判例・文献】

◎判例

- 1) 最判昭39年11月26日民集18巻9号1984頁 <LEX/DB 27001345>
- 2) 最判昭40年3月11日判タ175号110頁 <LEX/DB 27404446>
- 3) 最判昭54年3月20日判時927号184頁 <LEX/DB 27405035>
- 4) 大判明39年3月3日民録12輯435頁 <LEX/DB 27520945>
- 5) 大判昭15年10月9日民集19巻1966頁 <LEX/DB 27500256>

◎学説

- 1) 磯村哲編『注釈民法(12)』(有斐閣、1970年) 138頁以下 [椿寿夫]
- 2) 松岡久和「参考判例②判批」民商90巻2号123頁
- 3) 遠藤賢治「参考判例②判批」ジュリ805号133頁
- 4) 田原睦夫『実務から見た担保法の諸問題』(弘文堂、2014年) 211頁

(3)の問題のチェックポイント

- ①法の適用対象
- ②譲渡対象債権の種類
- ③譲渡対象債権の単複
- ④民法上の対抗要件との選択関係
- ⑤債権譲渡の原因行為
- ⑥第三者対抗要件と債務者対抗要件の関係
- ⑦債務者対抗要件の具備方法（民法の場合との異同）
- ⑧民法上の第三者対抗要件との関係
- ⑨第三者対抗要件と債務者対抗要件の関係（その2）
- ⑩債務者の抗弁の切断